

潟上市の財務諸表 (概要版)

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)



～平成22年度版～

平成24年4月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について(平成 22 年度版)

1. 作成に至る経緯	
(1)「公会計の整備」	1
(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」	2
2. 対象となる会計の範囲及び作成基準	3
3. 財務諸表(要約版)	
(1)貸借対照表(BS・バランスシート)	4
(2)行政コスト計算書(PL)	6
(3)純資産変動計算書(NWM)	8
(4)資産収支計算書(CF)	10
4. 財務諸表から分かる主な指標	12
5. 潟上市の財政状況分析	14
6. 用語解説	17

潟上市の財務諸表について(平成22年度決算)

1. はじめに

平成18年に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定し、約6年が経過しました。資産や負債などの情報やコストを意識した総合的な財政情報を把握するための公会計改革として、地方公共団体に新たな会計基準による財務書類の作成と公表を求めてきました。潟上市では平成20年度決算より3セクを含めた連結財務諸表を作成し、公表を行なっています。

(1)「公会計の整備」

従来の地方公共団体主義の決算はもとより、企業会計の慣行を参考にした発生主義の導入を図り「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、「普通会計」と普通会計に下水道事業特別会計などの特別会計等を加えた「単体会計」、この「単体会計」に一部事務組合などの関連団体を含めた「連結決算」の作成を行いました。

【財務4表】

① 貸借対照表(バランスシート)

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の使徒状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。つまり、貸借対照表の作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代等が調達してきたものが増えたか減ったのかを表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況(プライマリーバランス)」の情報が分かります。

(2)「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月総務省)で「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務 4 表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」により作成を行なっています。固定資産の台帳整備に庁内のプロジェクトチームを立ち上げるなどして、平成 20 年度より継続して取り組んでいます。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正(時価)価格により評価します。伝票の執行データ 1 つ 1 つを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

作成当初は台帳整備や仕訳パターンなどの整備の負荷は大きいですが、継続作成時には負荷は減少します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡的に価値を算定していることや、決算統計を組み替えて作成していることから建設事業費の累計額と計上把握している資産額とは差額が生じます。

また、決算統計のデータは昭和 44 年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。段階的に資産台帳の整備や複式簿記の導入などが求められます。基準モデルよりも負荷は軽減されます。

2. 対象となる会計の範囲・作成基準

公表する4つの財務諸表は、潟上市の「普通会計」、及び潟上市の特別会計と公営企業会計である水道会計を加えた「単体会計」、それに一部事務組合など潟上市の関連団体を加えた「連結会計」で作成したものです。

【連結会計】

【単体会計】

【普通会計】

一般会計 有線放送事業特別会計 土地取得事業特別会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
老人保健事業特別会計	下水道事業特別会計
後期高齢者医療特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計
介護保険事業特別会計	

公営企業会計

水道事業会計

一部事務組合

湖東地区行政事務組合	井川町潟上市共有財産管理組合
男鹿地区衛生処理一部事務組合	秋田県市町村会館管理組合
男鹿地区消防一部事務組合	秋田県市町村総合事務組合

広域連合

秋田県後期高齢者医療広域連合

第3セクター

昭和総合開発株式会社 天王グリーンランド株式会社

作成基準日 … 平成23年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表(バランスシート・BS)

現行の会計方式は、1 年間の資金の流れ(フロー)が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資 産 : 学校、公園、道路などこれからの世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など

イ. 負 債 : 市債(公債・借入金)や退職給付引当金などこれからの世代の負担となるもの

ウ. 純資産 : 資産の取得のため、今までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい

住民持分の財産

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	3,826	5,264	5,558	1. 流動負債	1,858	2,756	2,906
(1) 資金	848	1,586	1,841	(1) 未払金及び未払費用	111	188	216
(2) 金融資産	2,978	3,678	3,717	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	398	986	987	(3) 引当金	107	119	154
② 有価証券	6	6	6	(4) 預り金(保管金等)	135	135	136
③ 投資等	2,574	2,687	2,725	(5) 公債(短期)	1,372	2,050	2,066
2. 非金融資産	67,466	76,134	76,997	(6) 短期借入金	0	131	131
(1) 事業用資産	27,085	27,155	27,941	(7) その他流動負債	133	133	204
① 有形固定資産	26,986	26,990	27,768	2. 非流動負債	13,288	27,330	27,920
② 無形固定資産	99	159	160	(1) 公債	11,058	21,971	22,058
③ 棚卸資産	0	6	13	(2) 借入金	0	2,923	2,923
(2) インフラ資産	40,382	48,957	49,034	(3) 責任準備金	0	0	0
(3) 繰延資産	0	20	22	(4) 引当金	2,229	2,436	2,910
				(5) その他非流動負債	0	0	28
				負債合計	15,147	30,086	30,826
				純資産の部			
				純資産合計	56,146	51,312	51,729
資産合計	71,292	81,398	82,555	負債及び純資産合計	71,292	81,398	82,555

【貸借対照表からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

資 産	負 債
	43
205	純資産
	161

単体ベース

資 産	負 債
	86
234	純資産
	147

連結ベース (単位:万円)

資 産	負 債
	89
237	純資産
	149

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するため使用されるものです。潟上市では、今までに普通会計で約 713 億円、単体会計で 814 億円、連結会計で 826 億円の資産を形成しています。市民 1 人あたりに換算すると普通会計では 205 万円、単体会計で 234 万円、連結会計で 237 万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産※¹では普通会計で 271 億円、単体会計で 272 億円、連結会計で 279 億円になります。道路、公園及び下水道管などのインフラ資産※²では普通会計で 404 億円、単体会計で 490 億円、連結会計で 490 億円になります。

イ. 負債について

負債は、1 年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計で 151 億円、単体会計で 301 億円、連結会計で 308 億円になります。市民 1 人あたりに換算すると、普通会計で 43 万円、単体会計で 86 万円、連結会計で 89 万円になります。

負債の多くを占めているのは市債（流動負債の公債（短期）＋非流動負債の公債＋借入金）で普通会計で 124 億円、単体会計で 269 億円、連結会計で 270 億円になります。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた資産のうち、普通会計で 561 億円、単体会計で 513 億円、連結会計で 517 億円については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民 1 人あたりに換算すると、普通会計で 161 万円、単体会計で 147 万円、連結会計で 149 万円になります。

※1 事業用資産について

事業用資産とは当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる資産をいいます。

※2 インフラ資産

インフラ資産とは上記とは反対に将来的な経済的便益が発生するとは見込まれない資産をいいます。

例えば道路については、使用者に対して使用料を徴収することが難しく、そして全員がその受益者となっている資産をいいます。

(2) 行政コスト計算書(PL)

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備のほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書には、この行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみ処理は収集業務などの経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収支としてあらわしており、その差額が市税などの一般財源や国・県支出金で賄われる純行政コストとなります。

ア. 人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など

イ. 物 件 費：消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年変化に伴う減少額)など

ウ. 経 費：業務委託料や使用料、手数料など

エ. 業務関連費用：地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など

オ. 移 転 支 出：補助金や子ども手当、生活保護支給費等の社会保障経費など

(単位：百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経 常 費 用 (a) (総行政コスト)	11,156	16,893	21,611
1. 経常業務費用	5,707	6,642	8,056
(1) 人件費	2,627	2,825	3,606
① 議員歳費	87	87	95
② 職員給料	1,040	1,135	1,613
③ 賞与引当金繰入	△ 8	△ 7	△ 8
④ 退職給付費用	△ 292	△ 306	△ 345
⑤ その他人件費	1,799	1,915	2,251
(2) 物件費	1,841	2,203	2,436
① 消耗品費	379	384	407
② 維持補修費	206	265	310
③ 減価償却費	946	955	997
④ その他物件費	310	399	722
(3) 経費	1,009	1,152	1,247
① 業務費	27	27	152
② 委託費	888	1,005	934
③ 貸倒引当金繰入	1	△ 4	△ 8
④ その他の経費	94	125	169
(4) 業務関連費用	230	661	767
① 公債費(利子分)	210	482	563
② 借入金支払利息	0	83	91
③ 資産売却損	0	0	1
④ その他業務関連費用	20	95	112
2. 移転支出	5,449	10,251	13,555
(1) 他会計への移転支出	1,574	0	0
(2) 補助金等移転支出	1,623	7,983	11,663
(3) 社会保障関係費等移転支出	2,245	2,245	1,870
(4) その他移転支出	7	24	22
経 常 業 務 収 益 (b)	455	1,337	1,866
1. 業務収益	229	1,158	1,688
2. 業務関連収益	226	166	178
① 受取利息等	3	3	6
② 資産売却益	0	162	0
③ その他業務関連収益	223	161	172
純経常費用(純行政コスト) b-a	△ 10,701	△ 15,556	△ 19,745

【行政コスト計算書からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

経常費用	32
経常収益	1
純経常費用	31

単体ベース

経常費用	49
経常収益	4
純経常費用	45

連結ベース

(単位: 万円)

経常費用	62
経常収益	5
純経常費用	57

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

平成 22 年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計で 112 億円、単体会計で 169 億円、連結会計で 216 億円となります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計から 32 万円、49 万円、62 万円となります。

また行政サービスを利用する対価である市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で 5 億円、単体会計で 13 億円、連結会計で 19 億円となります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 1 万円、単体会計で 4 万円、連結会計で 5 万円となります。

純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で 107 億円、単体会計で 156 億円、連結会計で 197 億円となります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 31 万円、単体会計で 45 万円、連結会計で 57 万円となります。これら不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などで賄っています。

ア. 人件費について

人件費は、普通会計で 26 億円、単体会計で 28 億円、連結会計で 36 億円となります。内訳として、市議会議員の報酬がすべての会計で 87 百万円、職員給料が普通会計で 10 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 16 億円となります。

イ. 物件費について

物件費は、普通会計で 18 億円、単体会計で 22 億円、連結会計で 24 億円となります。内訳として、消耗品が普通会計で 4 億円、単体会計で 4 億円、連結会計で 4 億円となります。維持補修費が普通会計で 2 億円、単体会計で 3 億円、連結会計で 3 億円になります。

ウ. 経費について

経費は、普通会計で 10 億円、単体会計で 12 億円、連結会計で 12 億円となります。内訳として委託費が普通会計で 9 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 9 億円になります。

エ. 業務関連費用について

業務関連経費は、普通会計で 2 億円、単体会計で 7 億円、連結会計で 8 億円となります。内訳として公債費(利子分)が普通会計で 2 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 6 億円となります。

オ. 移転支出について

移転支出は、普通会計で 54 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 14 億円となります。内訳として補助金等移転支出が普通会計で 16 億円、単体会計で 80 億円、連結会計で 117 億円となります。

(3)純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達した・負担したもの)がこの1年間でどのくらい増減したのかをあらわしたものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流入出をあらわす)

- ① 財源の使途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのような資産等に使用されたかをあらわします。
- ② 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金など、行政コスト計算書に計上されない財源

イ. 資産形成充当財源変動の部

(財源をこれからの世代も利用可能な固定資産などにどの程度活用されたかをあらわす)

- ① 固定資産の変動：当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額をあらわします。
- ② 長期金融資産の変動：基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減をあらわします。
- ③ 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益をあらわします。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動をあらわす)

- ① 開始地味分析残高の増減：
開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定(資産形成充当財源)することが困難であることから一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むことでこの残高が減少することになります。
- ② 少数株主持分の変動：関連団体の潟上市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額をあらわします。
- ③ その他純資産の変動：上記に該当しない純資産の変動をあらわします。
(一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など)

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高(a)	56,221	51,477	51,844
1. 財源変動の部	541	1,120	1,178
(1) 財源の使途	14,030	20,319	23,582
① 純経常費用への財源措置	10,701	15,557	18,746
② 固定資産形成への財源措置	1,538	1,838	1,867
③ 長期金融資産形成への財源措置	378	490	527
④ その他の財源の使途	1,413	2,434	2,442
(2) 財源の調達	14,571	21,440	24,759
① 税収	2,899	2,899	2,899
② 社会保険料	0	1,316	1,316
③ 移転収入	9,135	13,607	16,775
④ その他の財源の調達	2,537	3,618	3,770
2. 資産形成充当財源変動の部	1,720	1,816	1,775
(1) 固定資産の変動	1,519	1,556	1,569
(2) 長期金融資産の変動	201	258	205
(3) 評価・換算差額等の変動	0	1	1
3. その他純資産の変動	<u>△ 2,337</u>	<u>△ 3,101</u>	<u>△ 3,067</u>
(1) 開始時未分析残高の増減	<u>△ 2,337</u>	<u>△ 3,101</u>	<u>△ 3,067</u>
(2) 少数株主持分の変動	0	0	0
(3) その他の純資産の変動	0	0	0
当期変動額(b)	<u>△ 76</u>	<u>△ 165</u>	<u>△ 114</u>
期末純資産残高(a)+(b)	56,146	51,312	51,729

【純資産変動計算書からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

期首純資産残高	161
当期増減額	0
期末純資産残高	161

単体ベース

期首純資産残高	148
当期増減額	0
期末純資産残高	147

連結ベース

(単位:万円)

期首純資産残高	149
当期増減額	0
期末純資産残高	149

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

純資産は平成 22 年度中に普通会計で1億円の減少、単体会計で 2 億円の減少、連結会計で 1 億円減少しています。その結果、期末純資産残高は普通会計で 561 億円、単体会計で 513 億円、連結会計で 517 億円となります。

市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 161 万円、単体会計で 147 億円、連結会計で 149 億円となります。純資産が減少しているのは、税収など収入源の現象と過去に取得した固定資産の経年劣化による減価償却費及び直接資本減耗額の増加が主な要因となっています。

(4) 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書・CF)

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかをあらわしたものです。

ア. 経 常 的 収 支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ. 資 本 的 収 支 : 学校や道路などの資産形成や投資や貸付金などの収入、支出など

ウ. 財 務 的 収 支 : 市債や借入金などの収入、支出など

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	554	1,255	1,547
1. 経常的収支	2,177	3,554	3,546
(1) 経常的支出	10,298	15,646	19,324
① 経常業務費用支出	4,849	5,391	6,707
② 移転支出	5,449	10,254	12,617
(2) 経常的収入	12,475	19,200	22,870
① 租税収入	2,890	2,890	2,890
② 社会保険料収入	0	1,312	1,312
③ 経常業務収益収入	450	1,390	1,893
④ 移転収入	9,135	13,607	6,775
2. 資本的収支	<u>△ 1,827</u>	<u>△ 2,195</u>	<u>△ 2,228</u>
(1) 資本的支出	1,971	2,389	2,452
① 固定資産形成支出	1,593	1,892	1,921
② 長期金融資産形成支出	378	489	522
③ その他資本形成支出	0	8	8
(2) 資本的収入	145	194	223
① 固定資産売却収入	1	1	1
② 長期金融資産償還収入	144	194	223
③ その他の資本処分収入	0	0	0
3. 財務的収支	<u>△ 57</u>	<u>△ 1,027</u>	<u>△ 1,024</u>
(1) 財務的支出	1,971	3,254	3,270
① 支払利息支出	210	566	567
② 元本償還支出	1,761	2,688	2,703
(2) 財務的収入	1,915	2,227	2,247
① 公債発行収入	1,779	2,045	2,064
② 借入金収入	0	46	47
③ その他の財務的収入	135	135	135
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	350	1,359	1,318
当期資金収支額	293	332	294
期末資金残高	848	1,586	1,841

【資金収支計算書からわかること】

市民 1 人あたりに換算すると・・・

普通会計ベース

期首資金残高	1.6
当期資金収支額	0.8
期末資金残高	2.4

単体ベース

期首資金残高	3.6
当期資金収支額	1.0
期末資金残高	4.6

連結ベース

(単位:万円)

期首資金残高	4.4
当期資金収支額	0.8
期末資金残高	5.2

平成 23 年 3 月 31 日現在の人口 34,827 人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で 22 億円、単体会計で 36 億円、連結会計で 35 億円の黒字になります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 6 万円、単体会計で 10 万円、連結会計で 10 万円の黒字になります。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要にあります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示しています。普通会計で 18 億円、単体会計で 22 億円、連結会計で 22 億円の赤字になります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 5 万円、単体会計で 6 万円、連結会計で 6 万円の赤字になります。

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、この値がプラスであれば一会計年度の財政執行に係る経費が、当該年度の税収などの収入で賄われたことを示しています。

ウ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で 1 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 10 億円の赤字になります。市民 1 人あたりに換算すると普通会計で 2 千円、単体会計で 3 万円、連結会計で 3 万円の赤字になります。

4. 財務諸表からわかる主な指標

① 純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$ 」

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

② 実質純資産比率 「式： $\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの純資産比率で、インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えられるためです。

③ 実質負債比率 「式： $\frac{\text{負債合計}}{\text{総資産合計} - \text{インフラ資産}}$ 」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ(なし)と考えたときの総資産に対する負債の割合を示すものです。

④ 固定比率 「式： $\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗} + \text{想定地代}}{\text{税収} + (\text{業務収益収入})}$ 」

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料・手数料の割合を充当しなければならぬかを示します。低いほど政策の多面展開が可能となります。

⑤ 自主財源比率 「式： $\frac{\text{税収}}{\text{税収} + (\text{補助金収入})}$ 」

新しい資産の取得費に何割の税収などの自己財源によって賄われているのかを示します。高いほど資産形成能力が高いと言えます。

⑥ 受益者負担比率 「式： $\frac{\text{業務収益}}{\text{業務費用合計}}$ 」

業務収益(使用料・手数料)の総行政コストに対する割合を示します。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は、料金が適正であるのかの検討が必要です。

⑦ 住民1人あたり資産額 「式： $\frac{\text{総資産}}{\text{人口}}$ 」

⑧ 住民1人あたり公債額 「式： $\frac{\text{公債(短期)} + \text{公債} + \text{短期借入金} + \text{借入金}}{\text{人口}}$ 」

⑨ 住民1人あたり人件費 「式： $\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$ 」

⑩ 住民1人あたり純行政コスト 「式： $\frac{\text{純経常費用} - \text{移転支出}}{\text{人口}}$ 」

⑪ 住民 1 人あたり純経常費用 「式： $\frac{\text{純経常費用}}{\text{人 口}}$ 」

⑫ 住民 1 人あたり補助金等 「式： $\frac{\text{他会計への移転支出}+\text{補助金等移転支出}}{\text{人 口}}$ 」

⑬ 住民 1 人あたり税収 「式： $\frac{\text{税 収}}{\text{人 口}}$ 」

自治体運営の効率性を分析するには、「住民 1 人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。
これらは、少ないほど良いとされます。

項 目	普 通 会 計	単 体 会 計	連 結 会 計
① 純 資 産 比 率	78.7%	63.0%	62.6%
② 実 質 純 資 産 比 率	51.0%	7.2%	8.0%
③ 実 質 負 債 比 率	49.0%	92.7%	91.6%
④ 固 定 比 率	84.0%	88.6%	80.4%
⑤ 自 主 財 源 比 率	24.4%	20.6%	17.8%
⑥ 受 益 者 負 担 比 率	7.9%	20.1%	23.1%
⑦ 住 民 1 人あたり資産額	2,047 千円	2,337 千円	2,370 千円
⑧ 住 民 1 人あたり公債額	356 千円	689 千円	692 千円
⑨ 住 民 1 人あたり人件費	75 千円	81 千円	99 千円
⑩ 住 民 1 人あたり純行政コスト	150 千円	152 千円	176 千円
⑪ 住 民 1 人あたり純経常費用	307 千円	446 千円	538 千円
⑫ 住 民 1 人あたり補助金等	91 千円	229 千円	297 千円
⑬ 住 民 1 人あたり税収	83 千円	83 千円	83 千円

5. 潟上市の財政状況分析

(1) 健全性について

潟上市の健全性については財政に持続可能性があるのかどうか、どのくらい市債等があるのか判断するため「実質純資産比率」や「実質負債比率」及び「住民 1 人あたりの公債額」を活用します。

実質純資産比率は直接的に経済取引にはなじまないインフラ資産の価値を 0 と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされます。潟上市の場合、普通会計で 51%、単体会計で 7.3%、連結会計で 8.0%となっています。単体会計及び連結会計ではインフラ資産である上下水道管がほとんどであるため、比率が下がっています。それでも地方債担保の喫水線上にあり、持続可能なギリギリの状態にあると言えます。

単体会計の推移では、前年度より 4.6%増加し、277.1%の向上となっていますが、まだまだ予断を許さない状況となっています。

実質負債比率は実質純資産比率の裏表の関係がありますが、この比率は単体会計で 92.7%、連結会計で 91.6%となり、実質純資産比率と同様といえます。

単体会計の住民 1 人あたりの公債額は 690 千円で、前期比 2 千円減少し、また連結会計の住民 1 人あたりの公債額 692 千円で、前期比で 2 千円減少していますが今後も財政の健全化に向けて取り組んでいく必要があります。

(2) 効率性について

効率性については、行政サービスを効率的に提供しているのかどうか判断するため、住民 1 人あたりの指標を活用します。

効率性の評価は高ければ高いほど良いとされますが、住民 1 人あたりの指標は低ければ低いほど良いことになります。普通会計では住民 1 人あたりの純行政コストは純経常費用から社会保険関係費や補助金などを差し引いた、より厳密な行政コストであり、普通会計で 150 千円で前期比 3 千円減少しています。過去 3 年を振り返ってみると 11 千円減少しています。金額に直すと 34,827 人(平成 23 年 3 月 31 日現在潟上市人口)×11 千円で約 3 億 8,000 万円の削減となっています。特に人件費については住民 1 人あたり 75 千円で、平成 20 年度比で 15 千円減少しています。

(3) 公平性について

公平性については、世代間などの各階層の関係において、公平な財務運営が行われているのかどうか検討することであり、何が公平かを判断することではありません。この場合は、指標の最終数値に優劣があるのではなく、客観的な比較数値を出すことによって、住民全員への判断資料

を提供することです。

最初に、世代間の公平性についてです。この場合には純資産比率を活用します。純資産は潟上市が現に取得した資産が過去を含め、現役世代や国・県などが負担したかをあらわしています。潟上市の場合、78.7%が今まで現役世代が負担したもので、残りの 22.3%については将来世代が負担することになります。単体会計では 37.0%、連結会計では 37.4%が将来世代が負担することになります。

次に、当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことをあらわしています。逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味しています。その意味でも、最も重要な指標であると言えます。

潟上市の単体会計では 1 億 6,500 万円のマイナスに転化しました。これは将来世代への負担を引き継いだことを意味しており、この要因として地方交付税が臨時財政対策債へ振り替えられ、収入が負債である市債となってしまったためです。

税収や事業収益に占める減価償却費や想定地代の割合を測る固定比率は、上記のような将来世代との間ではなく、過去の意思決定による資産投資過多であれば、財政運営の弾力性の少なさをもたらします。現在の世代の支出の制約度をあらわすものであり、これが多いと財政の硬直化が進んでいるということが言えます。

潟上市の普通会計では 84%が設備コストとして固定され、残りの 16%で経常費用を賄う余裕の無さとなっています。

次に潟上市の歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか、この自立性を測るために自主財源比率という指標があります。自主財源比率は税収と補助金収入という全体の財源の中に占める税収の比率です。潟上市の普通会計では 24.4%、単体会計では 20.1%、連結会計では 17.8%となっており、地方交付税など国・県支出金などの補助金等移転収入に頼った財政運営となっていると言えます。

今後、地方交付税などの移転収入が見込めないのであれば、従来の慣行的な財政運営の脱却を図る必要性も考えられます。

(4) 資産適合性について

地方公共団体の行政サービスを行うためには、公共資産の提供も行わなければならないと考えられます。医療などに代表されるサービスに供される事業用資産とは異なり、道路や下水道管などのインフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。

こうした考えから効率性とは別に地方公共団体の資産保持業務の適合性を検討する必要があります。従来の地方公共団体が使用している単式簿記では現金の流れについては分かりますが、その後の資産の状況についてはほとんど分からないのが現状です。

潟上市の資産適合性について検討を行うとその財政状態にマイナスの要素を持ち込んでいるのが下水道事業特別会計となってしまっています。下水道事業のインフラ資産公正価値合計は27.5 億円弱(前期 32.0 億円)となっており、他方、市債(公債)残高は 99.5 億円弱となり、将来世代が支払義務を担う負債が 3.6 倍多い状況となっています。また、下水道処理施設全般の減価償却費累計額は 160 億円弱で、公正価値評価額の 83.0%にものぼります。下水道施設の老朽化が進み、市債の返済と老朽化した設備の更新の財源捻出が今後の課題となります。

また、下水道事業の長期的計画、維持補修費、減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は多く、「下水道事業の正しい経営手法」を確立しなければなりません。

6. 用語解説

(1) 貸借対照表(BS)

- ① 賃 金 …… 現金や歳計外現金
- ② 債 権 …… 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの
- ③ 投 資 等 …… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- ④ 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
(例: 庁舎、学校、市営住宅、図書館など)
- ⑤ インフラ資産 …… 道路、下水道管、公園など社会基盤にある資産
- ⑥ 引 当 金 …… 相当程度の見積もりを用いることにより測定可能な負債で当期以前の
事業に起因し、発生の可能性が高いもの
(例: 貸倒引当金、退職給付引当金など)
- ⑦ 公 債 …… 市が資産形成する時などに発行する市債

(2) 行政コスト計算書(PL)

- ① 他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金
- ② 社会保険関係費等移転支出 …… 生活保護費、子ども手当など
- ③ 純 経 常 費 用 …… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(3) 純資産変動計算書(NWM)

- ① 期 首 純 資 産 残 高 …… 前年度末の純資産の額
- ② 評価・換算差額等の変動 …… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

(4) 資金収支計算書(CF)

- ① 長期金融資産形成支出 …… 貸付金、基金などにかかる支出
- ② 元 本 償 還 支 出 …… 市債(公債)や借入金の元本償還に係る支出
- ③ 基 礎 的 財 政 収 支 …… 財政の健全性をあらわす。歳入(市債発行額を除く)と
(プライマリーバランス) 歳出(市債の元利償還金を除く)のバランスで、歳入が多ければ黒字で、財政が健全といえます